



平成10年3月期 決算短信

平成10年5月13日

会社名 アイフル株式会社 登録銘柄
 コード番号 8515
 本社所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 問い合わせ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 中川次夫 TEL (03) - 3274 - 3560
 決算取締役会開催日 平成10年5月12日 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信および添付資料中の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	179,394	(20.1)	57,936	(14.4)	55,894	(12.6)
9年3月期	149,338	(22.9)	50,646	(62.8)	49,657	(66.3)

	当期利益	(対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	25,003	(9.6)	601 98		20.9	7.0	31.2
9年3月期	22,805	(126.1)	1,548 27		28.8	7.6	33.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 41,536千株
 9年3月期 14,729千株

2. 会計処理の方法の変更
 該当事項はありません。

3. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
10年3月期	60 00	-	60 00	2,565	10.3	1.8
9年3月期	10 00	-	10 00	138	0.6	0.1

(注) 1. 当社は、平成9年3月期から中間配当制度を導入しておりますが、当中間期においては、中間配当を行っておりません。

2. 配当金の内訳 10年3月期 普通配当 30円 公開記念配当 30円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	876,726	146,255	16.7	3,420 97
9年3月期	724,313	93,054	12.8	5,957 03

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 42,752千株
 9年3月期 15,621千株 (額面株式 1単位の株式数: 100株)

・平成9年5月20日付で発行株式数1株を2.5株に分割いたしました。
 ・平成9年7月30日付で有償一般募集による増資を実施し、3,700千株発行いたしました。

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 57百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 1,506百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	99,767	26,160	13,100	30 00	-	-
通期	203,849	61,500	31,800	-	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 680円18銭 (最終頁記載の増資を含めた46,752千株にて算出しております。)

添付資料

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の営業の概況

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げや特別減税の廃止、医療保険制度の見直しによる個人消費の減速と失業率の上昇により、景気の足踏み状態が続いておりましたが、その後、大手証券会社の経営破綻を皮切りに銀行、証券会社が相次いで事実上倒産したことで日本の金融システム不安が国内外に広がりを見せました。これらは日銀特融をはじめとする公的資金の導入により小康状態にあるものの、アジア諸国の経済危機により大手金融機関は新たな不良債権を抱え込んだとも言われております。また、早期是正措置を意識した金融機関の貸し渋りは、依然として根強く、中小零細企業の倒産が更に増加する可能性すら否定できない状況にあり、現状の日本経済は閉塞状態にあります。

このような経済環境の下、消費者金融業界におきましては、依然として拡大基調が続いておりますが、自動契約機の効果が一巡したことや、消費心理の冷え込みの影響もあり、新規顧客の獲得にやや鈍化傾向が見られる等、業界各社の業績に多少なりとも影響をおよぼしております。また、個人破産・多重債務者の増加傾向も依然続いており、業界全体の経営環境は厳しさを増しております。

しかしながら、大手各社は資金調達手段の多様化を推進しており、いわゆる貸し渋りの影響は見られず、超低金利政策の継続による資金調達コストの圧縮とあいまって、業界内の二極化速度を加速させているという状況にあります。

このような状況下にありまして当社は、当期の経営テーマに「拡大とリストラ」を掲げ、前期に引き続き、営業基盤の強化に努めてまいりました。

一般的な施策といたしましては、将来の事業拡大を視野に入れた情報基盤の整備と業務の大幅効率化をはかるため、新情報システム「第4次オンラインシステム」を稼働させ、同時にお客様のニーズへの対応強化を目指して、新商品開発等の営業推進体制の整備に取り組みました。

また、消費者金融業界の健全な発展に寄与するため、消費者金融連絡会の一員として、日本消費者カウンセリング基金と共同で、高校教諭のための副読本を全国の高校・消費生活センターなどに無料配布する等の活動を実施いたしました。

金融部門におきましては、お客様の利便性の向上を目的として、自動契約受付機を当期 154 台設置するとともに従来型有人店舗を 19 店、無人店舗を 134 店開設し、拠点数の拡大をはかりました。また、商品多様化の一環として平成 9 年 10 月より自営業を営む一般消費者を対象に、ローン事業の一翼を担うべく「商工ローン」の販売を開始いたしました。これらの施策の結果、当期末の店舗数は従来型有人店舗 451 店、無人店舗 352 店、担保ローン専門店舗 4 店の合計 807 店、自動契約受付機の設置台数は 800 台、ATM 設置台数は 904 台、CD・ATM 携持台数は 9,263 台となり、営業貸付金の期末残高は、702,445 百万円（前期末比 18.7%増）、そのうち「商工ローン」の期末残高は、3,654 百万円となりました。

また、その他の事業部門としてサービス事業部門におきましては、台湾家庭小皿料理店『阿里山』を中心に 1,753 百万円（前期比 12.6%増）の売上を計上し、不動産部門におきましては、1,574 百万円（前期比 13.6%増）の売上を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては全部門合計で、営業収益は、179,394 百万円（前期比 20.1%増）、経常利益は、55,894 百万円（前期比 12.6%増）、当期利益は、25,003 百万円（前期比 9.6%増）となりました。

なお、当社はお蔭様を持ちまして、創業 30 周年に当たる平成 9 年の 7 月 30 日に株式会社店頭公開を果たすことができました。

(2) 次期の業績の見通し

今後の消費者金融業界を取り巻く環境を展望いたしますと、寡占化は更に加速され、業界内の競争をますます激しいものとすると思われます。

また、自己破産件数の増加率は平成 10 年に入り多少減速傾向を見せ始めているものの、依然高水準にあります。

このような状況下で当社といたしましては、お客様のニーズにお応えするため、スコアリングシステム（与信システム）の整備、商品の多様化、店舗ネットワークの充実などによるサービス向上に引き続き努めるとともに、消費者金融連絡会での活動を中心に業界の健全な発展に注力していきます。

また、不透明な外部環境を鑑み、安全性を重視した経営姿勢を堅持し、強靱な企業体質の構築をはかるとともにさらなる業績の向上と長期的発展を期す所存でございます。

なお次期の業績予想といたしましては、営業収益が 203,849 百万円（前期比 13.6%増）、経常利益は 61,500 百万円（前期比 10.0%増）、当期利益は 31,800 百万円（前期比 27.2%増）を見込んでおります。

2. 配当政策

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案のうえ、積極的、継続的な利益還元をはかることであります。

このような基本方針に基づき、平成 10 年 3 月期の利益配当金につきましては、1 株当たり 60.00 円（普通配当 30.00 円、株式公開記念配当 30.00 円）の配当といたしました。

この結果、平成 10 年 3 月期は配当性向 10.26%、株主資本利益率 20.90%、株主資本配当率 1.75%となります。

平成 10 年 3 月期の内部留保資金につきましては、一段の財務体質の強化と今後の融資資金の需要増ならびに店舗網の充実に備える所存であります。

3. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成10年 3月31日現在)		前 期 (平成 9年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	[781,577,995]	[89.1]	[638,842,153]	[88.2]	[142,735,842]
現金預金	80,115,403		50,173,879		29,941,524
営業貸付金	702,445,634		591,630,270		110,815,364
販売用不動産	3,544,966		4,404,298		859,332
仕掛不動産	687,557		52,600		634,957
貯蔵品	30,388		421,156		390,767
前払費用	5,625,632		4,189,174		1,436,458
未収収益	5,581,580		4,577,109		1,004,471
短期貸付金	209,380		352,391		143,010
信託受益権	5,000,000		-		5,000,000
その他	452,535		459,804		7,269
貸倒引当金	22,115,084		17,418,532		4,696,552
固定資産	[95,148,763]	[10.9]	[85,471,797]	[11.8]	[9,676,965]
有形固定資産	(65,577,967)	(7.5)	(61,096,669)	(8.4)	(4,481,298)
建物	15,535,266		15,757,974		222,707
構築物	1,586,901		1,083,902		502,999
機械装置	129,209		150,607		21,398
器具備品	5,948,640		6,268,612		319,971
土地	42,287,895		37,766,520		4,521,375
建設仮勘定	90,053		69,053		21,000
無形固定資産	(573,867)	(0.1)	(463,478)	(0.1)	(110,389)
電話加入権	569,130		458,196		110,934
その他	4,736		5,281		545
投資等	(28,996,928)	(3.3)	(23,911,650)	(3.3)	(5,085,278)
投資有価証券	3,476,509		2,123,610		1,352,898
子会社株式	71,218		71,218		-
出資金	3,911,289		4,058,529		147,239
長期貸付金	6,199,558		3,031,966		3,167,592
破産更生債権等	18,218,252		19,041,248		822,995
長期前払費用	5,830,849		5,909,726		78,876
敷金及び保証金	7,476,408		6,614,243		862,164
その他	3,026,173		2,560,870		465,303
貸倒引当金	19,213,332		19,499,762		286,430
資産合計	876,726,759	100.0	724,313,951	100.0	152,412,807

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成10年 3月31日現在)		前 期 (平成 9年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債	[398,646,243]	[45.5]	[286,215,407]	[39.5]	[112,430,836]
支払手形	3,493,928		3,339,112		154,815
短期借入金	68,000,000		39,547,652		28,452,347
一年以内返済予定 長期借入金	270,189,664		214,431,784		55,757,880
コマーシャルハ-ル-	30,000,000		-		30,000,000
未払金	2,931,585		2,582,236		349,348
未払法人税等	17,160,770		20,598,320		3,437,550
未払事業税等	4,001,726		3,461,479		540,246
未払費用	674,038		468,594		205,443
賞与引当金	1,757,165		1,291,553		465,612
その他	437,364		494,673		57,308
固定負債	[331,825,341]	[37.8]	[345,043,839]	[47.7]	[13,218,498]
長期借入金	330,314,810		343,531,074		13,216,264
退職給与引当金	210,545		252,654		42,109
役員退職慰労金引当金	850,318		794,643		55,675
その他	449,666		465,466		15,799
負債合計	730,471,585	83.3	631,259,247	87.2	99,212,337
(資本の部)					
資本金	(23,208,450)	(2.7)	(10,332,450)	(1.4)	(12,876,000)
法定準備金	(25,604,377)	(2.9)	(10,041,909)	(1.4)	(15,562,468)
資本準備金	25,372,899		9,832,431		15,540,468
利益準備金	231,478		209,478		22,000
剰余金	(97,442,346)	(11.1)	(72,680,344)	(10.0)	(24,762,001)
別途積立金	71,622,000		49,622,000		22,000,000
当期末処分利益	25,820,346		23,058,344		2,762,001
[うち当期利益]	[25,003,931]	[2.9]	[22,805,118]	[3.1]	[2,198,813]
資本合計	146,255,174	16.7	93,054,704	12.8	53,200,469
負債・資本合計	876,726,759	100.0	724,313,951	100.0	152,412,807

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	(179,394,668)	(100.0)	(149,338,428)	(100.0)	(30,056,239)
営業貸付金利息	171,478,629	95.6	142,663,312	95.5	28,815,317
その他の金融収益	159,375	0.1	250,636	0.2	91,260
その他の営業収益	7,756,663	4.3	6,424,480	4.3	1,332,182
営 業 費 用	(121,458,652)	(67.7)	(98,692,006)	(66.1)	(22,766,646)
金融費用	19,623,463	10.9	19,434,760	13.0	188,702
その他の金融費用	1,007,127	0.6	488,284	0.3	518,842
その他の営業費用	100,828,062	56.2	78,768,961	52.8	22,059,100
営 業 利 益	57,936,015	32.3	50,646,421	33.9	7,289,593
営 業 外 収 益	(786,287)	(0.4)	(837,983)	(0.6)	(51,696)
貸付金利息	19,652		20,726		1,073
受取配当金	31,816		25,064		6,752
保険配当金	427,857		646,540		218,682
匿名組合出資益	66,686		78,271		11,585
雑収入	240,273		67,380		172,893
営 業 外 費 用	(2,827,671)	(1.5)	(1,826,865)	(1.2)	(1,000,806)
貸倒引当金繰入額	798,471		383,405		415,065
投資有価証券評価損	656,767		515,762		141,004
販売用不動産評価損	263,157		775,049		511,891
新株発行費	993,201		-		993,201
雑損失	116,073		152,647		36,574
経 常 利 益	55,894,630	31.2	49,657,540	33.3	6,237,090
特 別 利 益	(122,855)	(0.0)	(209,303)	(0.1)	(86,448)
固定資産売却益	-		22,887		22,887
貸倒引当金戻入額	122,855		186,415		63,560
特 別 損 失	(529,466)	(0.3)	(496,167)	(0.3)	(33,299)
固定資産売却損	-		229,643		229,643
固定資産除却損	123,260		126,919		3,659
投資有価証券売却損	-		139,604		139,604
過年度事業税	159,533		-		159,533
リース解約損	246,672		-		246,672
税引前当期利益	55,488,019	30.9	49,370,676	33.1	6,117,342
法人税・住民税	30,484,087	17.0	26,565,558	17.8	3,918,529
当期利益	25,003,931	13.9	22,805,118	15.3	2,198,813
前期繰越利益	816,414		253,225		563,188
当期未処分利益	25,820,346		23,058,344		2,762,001

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当期(第21期) (平成10年6月26日)	前期(第20期) (平成9年6月18日)
当期末処分利益	25,820,346	23,058,344
利益処分額	22,899,600	22,241,930
利益準備金	263,600	22,000
利益配当金	2,565,150	138,030
役員賞与金 (うち監査役分)	70,850 (1,500)	81,900 (3,000)
別途積立金	20,000,000	22,000,000
次期繰越利益	2,920,746	816,414

(注) 日付は株主総会承認日(または予定日)であります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産 個別法に基づく低価法
なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
- (2) 仕掛不動産 個別法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法
- (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却

4. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、法人税法における債権償却特別勘定対象債権についてはその設定額を、残りの債権については法人税法貸倒実績率基準による限度相当額を計上し、さらに不足すると認められる場合にはその不足額を追加計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準の繰入限度額を計上しております。
- (3) 退職給与引当金
平成7年4月1日付にて従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度より厚生年金基金制度に全面的に移行しております。移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当引当金は商法第287条の2の引当金であります。

6. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を営業費用（金融費用）とし、その他のものについては営業外費用（支払利息）として処理しております。

9. 厚生年金基金制度

平成7年4月1日より、従来の退職金制度ならびに適格退職年金制度から厚生年金基金制度に全面的に移行しております。厚生年金基金制度への移行時の退職給与引当金超過額は法人税法に定める基準に基づき取り崩し、過去勤務費用の掛金と退職給与引当金取崩額は営業損益の部に相殺して記載しております。なお、平成9年3月31日現在の年金資産は1,169,380千円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金281,359千円）であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式とし、未払消費税等83,648千円を流動負債の未払金に含めて表示しております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資等」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

[比較貸借対照表注記]

	当 事 業 年 度 末		前 事 業 年 度 末			
1.有形固定資産の減価償却累計額		12,026,821千円		9,267,393千円		
2.担保提供資産						
預 金		820,000千円		920,000千円		
営 業 貸 付 金		312,297,189千円		264,528,200千円		
販 売 用 不 動 産		640,678千円		699,562千円		
有 形 固 定 資 産		23,749,873千円		19,458,024千円		
投 資 有 価 証 券		480,316千円		729,799千円		
出 資 金		105,650千円		104,292千円		
3.子会社に対する金銭債権債務						
(1)短期金銭債権		21,236千円		41,316千円		
(2)長期金銭債権		3,403,942千円		3,403,942千円		
(3)短期金銭債務		5,727千円		3,768千円		
(4)長期金銭債務		461千円		461千円		
4.外貨建資産						
子 会 社 株 式	0千米ドル	0千円	0千米ドル	0千円		
長 期 貸 付 金	28,206千米ドル	2,971,589千円	28,206千米ドル	2,971,589千円		
投 資 等 其 他 (長期未収入金)	4,103千米ドル	432,352千円	4,103千米ドル	432,352千円		
5.リース取引関係						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
車 両	39,805千円	17,741千円	22,063千円	33,532千円	25,861千円	7,670千円
器 具 備 品	20,436,794千円	11,719,346千円	8,717,448千円	15,068,931千円	7,270,177千円	7,798,754千円
合 計	20,476,599千円	11,737,088千円	8,739,511千円	15,102,463千円	7,296,038千円	7,806,425千円
(2)未経過リース料期末残高相当額						
1年以内		4,629,495千円				3,655,593千円
1年超		6,902,399千円				6,421,018千円
合 計		11,531,895千円				10,076,611千円
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支 払 リ ー ス 料		4,853,564千円				3,641,051千円
減 価 償 却 費 相 当 額		5,328,789千円				4,051,326千円
支 払 利 息 相 当 額		500,723千円				416,078千円
(4)減価償却費相当額の算出方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。						
(5)利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
6.当会計期間における新株式の発行						
(1)株式分割(1株を2.5株に)						
発 行 数		23,431,500株				
(2)新株式の発行						
	発 行 日	発行数	(額面金額)	1株の 発行価格	1株の 資本組入額	発行総額
入札による募集	平成9年7月30日	2,500,000株	(50円)	6,960円	3,480円	19,440百万円
入札によらない募集	平成9年7月30日	1,200,000株	(50円)	7,480円	3,480円	8,976百万円

4. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：千円)

期 別 項 目		当 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
		営 業 収 益		営 業 収 益	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	157,568,445	87.8	133,675,143	89.5
	有担保ローン	13,676,777	7.6	8,979,398	6.0
	商工ローン	233,406	0.2	8,769	0.0
	小 計	171,478,629	95.6	142,663,312	95.5
その他の金融収益	預金利息	146,296	0.1	133,397	0.1
	有価証券利息	2,030	0.0	8,832	0.0
	貸付金利息	8,281	0.0	10,159	0.0
	その他	2,767	0.0	98,246	0.1
	小 計	159,375	0.1	250,636	0.2
その他の営業収益	不動産売上高	1,574,268	0.9	1,386,300	0.9
	サービス事業売上高	1,753,737	1.0	1,557,612	1.1
	償却債権回収額	2,382,578	1.3	1,970,783	1.3
	その他	2,046,078	1.1	1,509,783	1.0
	小 計	7,756,663	4.3	6,424,480	4.3
合 計		179,394,668	100.0	149,338,428	100.0

(注) 1. 「その他の金融収益」のその他は、為替差益等であります。

2. 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：千円)

期 別 項 目		当 期 (平成10年3月31日現在)	前 期 (平成9年3月31日現在)
営業貸付金残高		(702,445,634)	(591,630,270)
	無担保ローン	603,662,279	527,306,293
	有担保ローン	95,128,459	64,286,162
	商工ローン	3,654,896	37,814
口 座 数(口)		(1,706,030)	(1,530,094)
	無担保ローン	1,674,173	1,509,660
	有担保ローン	29,272	20,397
	商工ローン	2,585	37
店 舗 数(店)		(822)	(667)
	営業店舗	807	654
	外食事業店舗	10	8
	カラオケ事業店舗	5	5
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(800)	(647)
	店舗併設型	446	463
	独立型	354	184
A T M 台 数(台)		(10,167)	(8,682)
	自社分	904	757
	提携分	9,263	7,925
社 員 数(人)		2,731	2,521
貸倒償却額		18,373,765	14,209,877
貸倒引当金残高		41,328,416	36,918,294
1株当たり当期利益(円)		601.98	1,548.27
1株当たり純資産額(円)		3,420.97	5,957.03

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数には、破産・更生債権等は含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等よりの貸倒を含んでおります。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	第 2 1 期 (平成10年3月31日現在)			第 2 0 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの							
株 式		2,912,162	2,970,015	57,852	1,999,314	2,008,199	8,885
債 券		-	-	-	8,916	9,934	1,017
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,912,162	2,970,015	57,852	2,008,230	2,018,133	9,902
合 計		2,912,162	2,970,015	57,852	2,008,230	2,018,133	9,902

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会の公表売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

固定資産に属するもの	第 2 1 期	第 2 0 期
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	516,648千円 (うち関係会社株式 71,218千円)	76,598千円 (うち関係会社株式 71,218千円)
クローズド期間内の証券投資 信託の受益証券	110,000千円	110,000千円
残存償還期間が一年以内の国債証券	8,916千円	-千円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第21期(平成10年3月31日現在)			第20期(平成9年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	-	-	-	-	8,316	-	9,535	1,218
	合計	-	-	-	-	8,316	-	9,535	1,218

(注) 第20期の為替予約取引の買建は、1997年5月19日期限のインパクトローンにかかる金利支払いに備えるためのものであります。なお、この時価の算定においては、直物相場を使用しております。

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第21期(平成10年3月31日現在)			第20期(平成9年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
	支払固定・受取変動	16,148,000	15,828,000	28,444	28,444	2,376,000	1,376,000	-	
	金利キャップ取引								
	買建	190,000,000	190,000,000			190,000,000	190,000,000		
		(1,764,387)	(1,178,030)	229,593	1,534,793	(2,350,743)	(1,764,387)	(-)	
	合計	-	-	-	1,506,348	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によるものです。

- 金利キャップ取引は、当社が取引にかかるプレミアムを支払っております。()内の金額は貸借対照表計上額であります。
- 金利スワップ取引及び金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いは行われず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

6. 役員の変動(平成10年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

審査部担当	曾我部 義 矩 (現当社顧問)
西日本支社長	柳 橋 康 男 (現西日本支社長)
東京甲信越支社長	宗 竹 政 美 (現東京甲信越支社長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	虫 明 忠 雄 (現当社顧問)
-------	-----------------

(3) 昇格

常務取締役営業本部長	片 岡 祐 治 (現取締役営業本部長)
------------	---------------------

7. 後発事象

平成10年3月2日および平成10年3月11日ならびに平成10年3月23日開催の取締役会の決議により、欧州を中心とする海外における募集（ただし、米国においては米国証券法ルール144Aにしたがい、米国適格機関投資家に対する私募）をおこない、次のとおり増資を実施いたしました。

1. 発行数	額面普通株式	4,000,000株
2. 発行価格	8,271円	
3. 資本組入額	4,136円	
4. 払込金額総額	33,084,000千円	
5. 払込期日	平成10年4月15日	
6. 配当起算日	平成10年4月1日	
7. 資金の用途	当社貸付金その他運転資金	

投函場所	大阪証券記者クラブ（大阪）
	兜倶楽部（東京）
	金融記者クラブ（東京）
	京都経済記者クラブ（京都）